

代表者名	西村 哲男	所管部課名	健康福祉部障害福祉課
所在地	秋田市八橋南一丁目1-3	設立年月日	昭和57年8月18日

【沿革、及び、県の出捐理由】

心身に障害のある乳幼児に対して、医学・心理学・福祉などの各分野から総合的に判断し、障害の除去・軽減を図り、健全な発達を助長するため、県と一体となって小児療育事業の推進を図り、広く心身障害児の福祉の向上と増進に寄与することを目的とし、昭和57年8月18日に設立。

【出捐者】(15年度当初) (百万円、%)

区分	団体数	出捐額	構成比
秋田県	1	10	100.0
市町村			
その他			
計	1	10	100.0

【事業】

主たる業務

秋田県小児療育センターの受託経営

事業実績 (療育等児童数) (人)

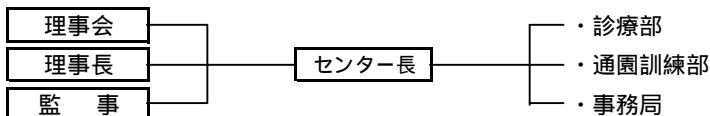
事業名等	12年度	13年度	14年度
診療部業務	15,075	16,272	15,996
通園訓練部業務	8,895	9,963	10,188
療育等支援事業	281	255	259

14年度事業概要、及び、15年度事業計画・目標

診療部門及び通園訓練部門とも、若干の増減はあったが、ほぼ昨年度並の状況。
心身障害児(者)地域療育等支援事業では、支援施設の増加等に伴い、より充実。
平成15年度は、引き続き訓練・指導及び診療の充実、支援施設の機能を活用した療育相談・指導体制等の充実に努める。

【組織】

運営機構



役員数 (人)

	理	事	監	事
常勤		1		
内、県OB		1		
非常勤		8		2
内、県OB				2
内、県職員		4		
計		9		2
内、県関係者		5		2

職員数 (人)

	人数	正職員	平均年齢
正職員	52		37.2歳
内、県OB			
出向職員	4		
内、県職員	4		
臨時・嘱託	25		正職員 平均勤続年数
内、県OB			
計	81		12.7年
内、県関係者	4		

【財務】

損益状況(14年度) (百万円)

	金額
経常収入 A	515
受託事業収入	513
補助金収入	1
自主事業収入	
運用益収入	
その他	1
経常支出 B	514
人件費	418
その他	96
経常損益 C = A - B	1
経常外収入	
経常外支出	
当期損益	1

財務状況(14年度末) (百万円、%)

	金額	構成比
流動資産	23	29.9
固定資産	54	70.1
資産計	77	100.0
流動負債	15	19.5
短期借入金		
固定負債		
長期借入金		
引当金等		
負債計	15	19.5
基本金	10	13.0
剰余金	52	67.5
資本計	62	80.5
負債・資本計	77	100.0

県の損失補償額	県の債務保証額

退職給与引当状況	要支給額	引当額	引当率
社会福祉医療事業団制度利用			

【県の財政支出】

(千円)

	12年度	13年度	14年度	支出目的・対象事業概要等
補助金	785	134	340	産休等代替職員費補助金(児童等の処遇の正常な実施を確保)
委託費	508,286	524,009	512,795	小児療育センター管理・運営費、障害児(者)療育等支援事業費等
貸付残高				

1 主な経営指標

項目		単位	12年度	13年度	14年度	12-13増減	13-14増減
健全性	自己資本比率	%	61.48	61.26	80.76	0.21	19.50
	借入金依存率	%	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	流動比率	%	120.02	121.06	157.24	1.04	36.19
収益性	剰余金（欠損金）	千円	49,387	51,648	52,845	2,261	1,197
	経常利益率	%	0.15	0.14	0.08	0.01	0.07
	総資本利益率	%	0.80	0.75	0.52	0.04	0.24
発展性	経常収入額	千円	511,929	526,458	514,663	14,529	11,795
効率性	総資本回転率		5.30	5.23	6.61	0.07	1.38
	職員1人当たり経常収入	千円	6,480	6,499	6,354	19	146
	人件費比率	%	79.07	80.62	81.34	1.55	0.72

2 経営目標の達成状況

経営目標			12年度	13年度	14年度	15年度
経営改善指標	管理費比率(%)	目標				11
		実績	11	11	11	
事業成果指標	利用者数(人)	目標				27,600
		実績	24,284	26,519	26,476	
事業成果指標	年間苦情件数(件)	目標				21
		実績	0	0	23	

3 経営状況及び課題、経営目標の達成状況についての自己評価

一昨年度に療育スタッフが概ね充実されたことに伴い、事業実績については昨年度並みの状況。

地域で療育を必要とする心身障害児の療育の機会と効果を充実させるため、地域療育等支援事業を一層推進する。

給料水準等の人件費及び固定的な管理経費の見直しを行い、県委託費などの縮減に努めた。

4 総合評価

概ね安定した経営内容	一層の努力を要する経営内容
施設利用者の満足度の向上を図るための具体的方策の検討が必要である。 事務処理の効率化をより一層図り、経費削減に努める必要がある。	